

2024(R6)年度事業計画

I 基本方針

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は4年を経過しました。令和5年5月8日から第5類感染症になり、行動制限のない社会経済活動の開始を受けて、今年の第36回全国大会（静岡大会）は静岡市を会場としてコロナ感染症前と同じような日程で6月8日～9日に開催する予定です。

支部での活動も従来通りに再開していく年としていきたいと思います。

又、1月1日には令和6年能登半島地震が発生しました。地域の実情に即した災害対策の整備・促進に取り組んでいきたいと思います。

引き続きオストメイトを代表する公益法人として、活動していくべき体制づくりを図っていくことが必要だと思います。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

支部においては、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。

(2) 相談助言事業

各支部で実施されている電話相談・オンライン相談など、多くのオストメイトの相談に対応する。相談助言活動は、オストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応える。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産などと厳しい現状があり、そのQOLも他の世代と比較すると低いのが実情。

今後の協会活動を担う若い世代メンバーの増強と活動活性化のために支援を行う。

2. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

会報紙は年6回発行し、会員その他関係機関・関係者に配布する。掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、タイムリーな情報を掲載するなど魅力ある紙面づくりに努める。

支部においては、支部会報の発行により地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行う。又、役員の高齢化等により発行ができない支部には周辺支部とタイアップしての発行を検討する。

(2) ホームページによる広報活動

ホームページは当協会の公益事業や組織の現状を開示し、会員のみならず一般の人への広報手段としては重要な手段である。今年度から新たにバナー広告を掲載するなどし、運用面でのよりタイムリーな更新に努めるなど、充実したものにする。

(3) その他の広報活動

オストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組む。

(4) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)・日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)や日本身体障害者連合会等との関連団体とも連携した、広報活動を実施する。

(5) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS(ソーシャル・ネット・ワーキングサービス)の活用による情報収集や情報発信に取組む。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会活動の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業である。全国各地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、講師の先生方や行政のご理解・ご協力を得て、企画し実施する。

又、本事業開催にあたっては、行政から直接案内状の送付や公報紙に掲載を依頼するとともに、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るよう、広報・啓発活動に務める。

4. 国際交流事業

(1) 助けあい活動

モンゴル・オストミー協会(MOA)へのストーマ装具の提供事業(助け愛活動)については、2006年9月に当協会との間で覚書を交わしてから、長年にわたりストーマ装具を寄贈してきました。輸送代は指定寄付金で賄っていましたが、国内での装具代等の高騰などから、行政に対して給付金額増額要望を開始している現状から、昨年末時点で3年毎の覚書を更新せず、本部からの装具寄贈事業を終了する予定。

(2) 国際交流

ASPOA(アジア南太平洋オストミー協会)の一員として、昨年のシンガポールでの会議に参加してCountry Reportを発表しました。引き続き各国のオストミー協会と情報交換していく予定。

5. 調査研究事業

(1) 2022年度に発表した、「オストメイトの生活と福祉」第9回オストメイト生活実態基本調査、オストメイトに対する日常生活用具給付事業等に対する調査等を踏まえて、日常生活用具給付事業の給付金の増額や市区町村格差の是正、災害対策への対応等を行政等への働きかけを実施していく。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

①ストーマ装具等の日常生活用具給付金額の増額や条件の地域格差解消に向けた要望活動に取組む。

- ②オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取組む。
- ③オストメイトの災害対策について、避難所にストーマ装具の備蓄やオストメイトの装具交換場所の設置等を、地域の関係部門と連携して引き続き取組む。
- ④介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解とご協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

(2) 関連諸団体との連携

①日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と JWOCM、ストーマ用品セーフティーネット連絡会（OAS）、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。今回の能登半島地震で機能したが、重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求める。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業・会員増強等及び災害対策についての支部活動を推進する。

④ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。コロナ下で中止していたが、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

⑤ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員増強に寄与するような活動をする。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図る。

III 災害対策

1月1日に令和6年能登半島地震が発生するなど、21世紀に確実に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震による地震災害、更には日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策としての行政によるハザードマップ見直し。毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風雨災害・暴風雪等、これらの自然災害の備えは重要な課題である。

このため、各地域においては既に配布した「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を活用し、地域の現状に即して地方自治体と連携し推進すると共に、会員だけでなく全オストメイトに対して災害対策の整備・見直しを実施する。避難所におけるオストメイトへの配慮した環境整備について国への要望を行う。

IV 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回、Webと対面での会議開催を模索する。
また、執行理事会を原則毎月1回Webにて開催する。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、コロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛により、支部の運営基盤の弱体化が進んでいる。

ブロック内地域周辺支部のサポート体制を早急に確立し、財政面も含めた支援を行い支部活動の活性化を図るべき体制づくりに努める。

(2) 組織整備及び会員増強

本会は、公益法人に移行後10年以上を経過したが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について議論を進める、本部・支部の役員と会員の協力を求めるとともに、一人でも多くの入会者の獲得に努める。

3. 財務基盤強化

公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化につき、本来、公益法人移行時に整備すべき事項を含め、支部の理解を得て推進する。

又、会員減少の中公益法人としての活動を進めるうえで、安定した財務基盤の強化を図らなければならぬ。

4. 全国大会・定時社員総会

第36回全国大会は、2024年6月8日（土）～9日（日）に静岡市にて、定時社員総会と支部長会議の開催を予定している。

又、今後の全国大会のあり方や開催方法について引き続き検討していく。

以上